

新型コロナ

# 感染爆発・医療崩壊 を止める緊急提案

1人10万円の給付を急いで

日本共産党

安倍政権の新型コロナウイルス感染症対策の、最大の問題点は、外出自粛や休業要請と一体に補償をしていないことです。補償がなくては、安心して自粛や休業はできません。もう一つの問題点は、医療崩壊を阻止するための実効ある措置が、まったく盛り込まれていないことです。医療の実態は、PCR検査が遅れに遅れ、多くの国民が必要な検査を受けられない状態が続くもとの、市中感染が広がり、各地の病院で院内感染が広がるなど、きわめて深刻です。緊急に打開するために、日本共産党は、16日に緊急提案を行いました。

志位和夫委員長が発表

## 1、損失を受けている全ての個人と事業者 に対するの補償を、スピーディーに

### (1) 緊急に、すべての日本在住者を対象に 1人10万円の給付金の支給を

- ◆すべての人を対象にすることが、スピードも速く、「線引き」による不公平をつくらない点でも、最も有効な方法です。
- ◆給付は、住民登録されている市町村を窓口、諸外国で行われているように、本人確認ができる簡易な申請(郵送やメールなど)で指定された口座に振り込み、住民登録や銀行口座がない人にも福祉窓口などから支給できるようにします。

### (2) 生活と事業を支えるための継続的な補償を行う

- ◆休業を余儀なくされた労働者(正社員も非正規社員も)、個人事業主、フリーランスなどの賃金・収入の8割の補償をします。
- ◆「持続化給付金」の対象を拡大し、給付額を家賃やリース代などの固定費を補償できる額へと引き上げ、一回きりでなく継続的な補償をします。
- ◆無担保・無利子融資の審査を迅速化して、中小企業の資金繰りを支えます。
- ◆イベント中止などによるキャンセル料、会場費などの必要経費の補填をします。
- ◆「地方創生交付金」の規模をせめて2倍にして、地方経済を支援します。



志位和夫委員長が  
16日に発表

ほっかい新報

2020年4月・5月号外

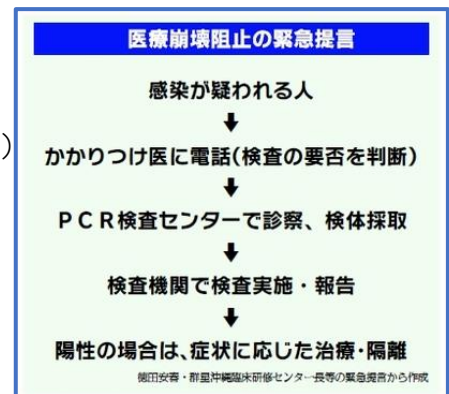
ご連絡・ご要望は日本共産党北海道委員会まで  
TEL011-750-1500、FAX011-750-1501

発行所/ほっかい新報社(1965年8月10日第3種郵便物認可)〒065-0012札幌市東区北12条東2丁目3-2  
日本共産党北海道委員会の見解を紹介します

## 2、医療崩壊を止めるために、検査体制を抜本的に改善・強化するとともに、医療現場への本格的財政的支援を行う

### (1)PCR検査センターを各地につくり、必要な人を速やかに検査する体制に転換する

- ◆医師会、DMAT(災害派遣医療チーム)、大学等の協力も得ながら、公共施設なども利用して、PCR検査センターを各地につります。
- ◆「帰国者・接触者相談センター」(保健所)を介さなければ、検査を受けることができないという、これまでの体制を抜本的にあらためます。(右表)
- ◆医師会などの協力も得て、発熱外来をつくり、受診できるようにすることも必要です。
- ◆国の責任で、PCR検査センターや発熱外来に、必要な予算、体制、医療用マスクをはじめ医療機器を配置するようにします。
- ◆抗体検査を早期に導入するようにします。



### (2)医療機関への財政的補償と、地域医療全体を支える財政支援をすすめる

- ◆新型コロナ対策にあたる医療機関に対して、コロナ患者のためにベッドを空けておくことによる減収、コロナ患者に対応するための一般診療や入院患者数の縮小などによる減収、専属の医師・看護師、病院体制をつくるための経費など、コロナ対策にかかる費用を全額補償します。
- ◆地域の医療提供体制を維持するための財政的措置をとります。
- ◆軽症者、無症状者のための宿泊療養施設を大規模に確保するとともに、中等症者、重症者を治療するコロナ特別病棟の確保と臨時の病床増設をすすめます。
- ◆医療用マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液、人工呼吸器などを国の責任で必要数を確保します。
- ◆治療薬とワクチンの研究・開発予算を抜本的に増額します。

### (3)医療崩壊を止めるための予算を数兆円規模に増額する

## 3、介護・障害者など社会保障の体制を守り、ジェンダーの視点での対策をすすめる

- (1)介護・福祉施設での感染防止、事業所の受けている損失と負担を補償します。
- (2)DV・子どもの虐待への相談体制と緊急避難先確保をはじめ、コロナ対策でもジェンダーの視点を重視します。
- (3)学生への支援を国の対策に位置づけます。

## 4、消費税5%への減税に踏み切る

日本経済は、消費税増税で打撃を受けていたところに、コロナショックともいえる需要と消費の大きな減退がおきています。消費税率5%への引き下げは、一時的ではない経済対策として大きな力を発揮します。



### 道民の願いを道へ提出

2回目の要望

4月17日に、はたやま和也前衆議・道コロナ対策本部長と、党道議団(真下紀子、宮川潤、菊地葉子)が、北海道に新型コロナウイルス対策緊急要望を行いました。PCR検査の抜本的な拡充や医療機関への強力な支援、中小企業・自営業者・フリーランスへ、融資にとどまらない直接の損失補償が必要だと強く訴え、道民の声をまっすぐ届けました。